		平成	19	年度		事務	事	業評価シ	-						
NI-		事	務 4:	· 4./□ ±烘\女 :	T cto to	左+ 件 `牛===	<u>-</u>					所 原	禹 部	保健福祉	部
No.		事業	名	古休護週」	上美加	拖推進事業	€					所属	롴 課	生活福祉	課
TL 77	政策名	0 5	たすけ	あい支え	あうま	ちづくり						課	長 名	町田正一	
政策 体系	施策名	0 3	地域福	祉の推進								所属(3(係)	生活保護	第1G,第2G
冲尔	基本事業名	0 1	生活团	窮者への	支援	の推進						電話	番号	45-5111	
		会計	款	項目		事業		事業名		法令					
	5算科目	一般						保護適正実施		事業 根拠	特にな	îU			
	事業の概要(定複	数年度事業	は全	体像を記述	<u>术</u>)			事業期	間
	R護を適正に到						-+	ハムバナン ハムハアホ	±m → − ≉	,				単年度のみ	
	養受給者の診療 養受給者の収 <i>)</i>										共春盖	終の履行	_ ,	¥ + + 415	
を促進		、 吳		八尺我加	H \V	7]及四川以本只	۷۱۱۳	I, TILL XMI	755		J/ E 7X	カワンハを「」	V .	単年度繰返	
													_ :	□ (期間限定複数	H 17 年度~)
													<u> </u>	期间限处假数 年度	
1 現	状把握の部	(DO)											<u> </u>	十尺	十尺
	務事業の目		 i標												
	段(主な活動									活動	指標(事		活動量	量を表す指標)	
	F度実績(19 ⁴											名称			単位
保護受	を給者の診療	设酬明:	細書点榜	食、収入調 額	室、資	産調査、扶	養義	務調査		ア点検り	」た診療	寮報酬明	細書数	女	枚
20年	F度計画(20 ²	生度に	·計画し	ている主た	2活動	h)			\Rightarrow	イ収入・	資産調	周査実施1	世帯数	(延べ)	世帯
前年と		1 /2.1-	пп		,, H T	3,			,	ウ扶養	養務調	查実施世	帯数		世帯
र्भ	象(誰、何を	対象 1:	ーしてい	スのか) *	145	白然咨询	笙			讨免	岩棒 (*)	対象の大き	さたます	F 地 大西 /	
	医療機関、保護				ハト	口然良冰	ਹ			V18/1	日1示 ()	名称	C 212 9	7 3日1示 /	単位
										ア診療		求件数			件
									,		世帯数	(月平均)			世帯
										ウ					
	図(この事業					のか)				成果?	指標(対		る意図	の達成度を表	
	医療機関に適 受給者に収入					てもらう				フシタ		名称 畑津の占	ねにト	る効果件数	<u>単位</u> 件
	支刷 目になべ 義務者に保護								\Rightarrow			調査による			
												査による			件
結	果(どんな結	果に終	詰び付け	けるのか)						上位反	以果指	票(結果の	達成度	を表す指標)	
経済的	りに自立した生			,								名称			単位
適正に	に保護される。								\Rightarrow	ア保護					%
									7	イ 就労	等により	り自立した	保護	世帯数	世帯
(2) 総	事業費・指標		単位	18年月	_	19年度	_	20年度		21年度		22年度		23年度	
	の射 財 国庫支		千円	(実績 1	!) .117	(実績 1:) 343	(見込) 2.80)7	(見込)		(見込)		(見込)	
1 1	1571 一千人		117		,	1,,		_,00	·		1				

事源 都道府県支出金 千円 地方債 千円 , 業 投費 千円 その他 訳 一般財源 事業費計 (A) 千円 千円 1,117 1,343 2,807 量 枚 世帯 23,415 24,664 25,000 25,000 25,000 25,000 1,000 活動指標 1,061 926 1,000 1,000 1,000 世帯 245 173 300 300 300 300

ア 件 23,415 24,664 25,000 25,000 25,000 25,000 1 世帯 対象指標 1,317 884 937 1,023 1,243 1,168 ゥ 件 298 544 300 300 300 300 件 1 成果指標 11 10 10 10 10 件 5 5 5 ‰ 11.4 ア 9.9 12.2 13.0 13.8 10.5 上位成果指標 世帯 46 52 50 50 50 50 ゥ

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

H17の厚生労働省のセーフティネット支援対策等事業費補助金創設時に、同補助金のメニューから、生活保護の適正化に資するメニューを選択し事業開始。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 状況変化なし。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	生活保護適正	実施推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
2	評価の部(SEE) * 政策体系との		『価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		✓ 結びついている	【理由】	₽
目的		へ?意図すること	生活保護が適正に実施される 立支援につながる。	ことにより、	市民のうち生活に困窮し	している方の	の最低限度の生活が保障され、自
的妥	公共関与の女		□見直し余地がある【理	由 🎝	☑ 妥当である 【理	曲プ	
性評	なぜこの事業を市(E ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	憲法に定める生存権を保障す	る生活保護	養を適正に実施するため	の事業で	あり妥当である。
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	曲力	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		できない。				本事業の対象・意図の限定・拡充は
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日	∃] 	▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 気因で成果向上	診療報酬明細書は全て点検し 準に基づき定期的に実施して			また、収入・	資産・扶養義務調査についても基
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効 性 評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		憲法に定める生存権を保障す	る生活保護	養を適正に行うため実施	する事業で	であり廃止・休止はできない。
価	類似事業との	統廃合・連携の		的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない		□ 統廃合できる ¬ □	連携できる	5 🤼 🔲 統廃合で	きない 🕤	▶ □連携できない 🕤
	との統廃合ができる の連携を図ることに。	か?類似事業と	憲法に定める生存権を保障す	る生活保護	護を適正に行うため実施	する事業で	であり類似事業はない。
	が期待できるか?	△ +₩	✓ 他に手段がない 【理由 間減余地がある 【理日			7 TT 1	
			_	•	▼ 削減余地がない		•
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	減している。また、収入・資産・の削減に努めており、削減の領	扶養義務部 余地はない。	関査については、通常の ・	訪問調査の	ルた場合の1/2程度に事業費を削の機会を利用するなどして事業費
性	人件費(延べ美 減余地	養務時間)の削	│ │ 削減余地がある 【理日	1 2	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	の指導にあたる査察指導員の	人数は、国また、個人	が基準を定めていて、会	生活保護世	こ従事する現業員の人数と現業員 上帯数が年々増加傾向にあることかから、個人情報保護の観点から正
公	受益機会·費用	用負担の適正	□見直し余地がある【理	画	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
計	化余地 事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者					の定める基準によって、必要な保護 益機会・費用負担適正化の余地は
			 	thit\/DIAN	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	课長記入	48)
	1次評価者として	の評価結果			, 辰り返り、反省点)	不区配八、	PN A
	目的妥当性 有効性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり				
	効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり おおも	ひね順調で	ある。		
(2)	公平性	▼ 適切	■ 見直し余地あり 安) 複数選択可			[(4)	改革・改善による期待成果
(3)	「ラ後の事業の方」		案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)	☑ 現	犬維持		発止・休止の場合は記入不要)
<	□ 目的再設定□ 事業統廃合·連接改革改善案 >		のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	(従来)	通りで特に改革改善をし	かない)	コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維
							果持低下
(5))改革、改善を実現	まずる上で解決	すべき課題(壁)とその解決	朿			

		平月	戉	19	年度		事務	多事	業評価シ	<u>- </u>										
No		事			舌保護	扶助費										部	保健			
140			業行												-	課	生活		課	
政領	政策名					ええあうま	ちづくり									名	町田]			
体系		0	_		証の対	–								所属					第1G,第	2G
	基本事業名					への支援			吉坐力					電記	畨	号	45-5°	111		
	予算科目	会計		款 0 3	項 0 3	0 2	事業 56010		事業名 生活保護扶	助費			生活保証 昭和25:		4日)	法律	第144号	릉)		
事務	事業の概要	(具体	的	なやり	方、手	順、詳細]。期間限	定複	数年度事業	は全	体侈	を記述)				事業	く 美期	間	
	のうち生活が困													を保障		単	年度の)み		
	ために、生活扶 として本人申請													める其		= 224	/- d= //=			
準に	よって、最低生	活費	を計	†算し、	要保護	者の年齢	別、性別、	世帯	構成別、所在 ^t	也別な	ど必	多な事情	手を考慮			4 単	年度繰		S 25 年	=
低限	度の生活の需要	要を清	断た	す保護	費を支	給するとと	もに、指導	事・助言	言を行いながら	そのほ	 直立	を支援す	る。		Г	⋾期	間限定			- isc)
																_,,,, _ ⇒(F度		年度)
	見状把握の部																			
	事務事業の目		指	標						1		ンエモヤナビ	+西 / 吉 2/		かいてき	£4 🖃 -	· + ++	シ+ 冊 √		
	F段(主な活動 <mark>年度実績(19</mark> :		1.74	テった:	主か活	活力)						活動指	信(事務	6事業(名称		割重で	と衣り指	1信)	単	位
	相談 - 申請書						E手続 - 決	使定通:	知 - ケース			10+4/4	W.L.	H13	-					
ファイ	(ルの作成・支紙	合準係	莆 -	決裁 -	支給 -	訪問指導	į				7	相談件	釵						1	牛
											1	訪問指	道件数						4	牛
	年度計画(20:	年度	に	計画し	ている	主な活動))			7	<u>'</u>	םננטונש	4 II XX	•						
削牛	と同様										ゥ									
4	寸象(誰、何を	计会	1.	してい	スのか	1) * 1 + 1	白妖咨询	5笙				対象指	た (計学	n++	ナた	主オセ	ビ北西ノ			
市民		V.) SV	۰۱۰	CVI	Ø 07/J		口然县网	ハコ		,		V19(1E	1 <u>示(入)</u> 家	名称		1293	日1 <i>示)</i>		単	位
											ア	人口								人
										,	1									
=	意図(この事業	<u> </u>	٠ - '	て かけ	免たど	う亦 えるん	かか)				ウ		標(対象	5 IT ± I-	+ スギ	높 ⊚π	/连대由	た主	オ比畑)	
	のうち、生活に							保障す	する。			/戊禾]日	<u>作示(入)</u> 多	名称		라니V.)连拟皮	27218		位
											ア	保護受	給者数	(月平	均)					人
										,	1 ウ									
4	吉果(どんな紀	里に	生	7 以什一	†3 <i>0</i> †	51)					')	上位成	里指煙	(結里(D達F	む度を	表す指	(種)		
経済	的に自立した生				, 6 0) 1.	,								名称		<i>3,</i> 01,52, C	- · · · · · · · · · · · · · · ·	11/35 /		位
適正	に保護される。									\Rightarrow		保護率			_ /□	*# III	### #F			% 0
										7	<u>イ</u> ウ	就労等	にてい	ヨエした	に保	護世	帝奴		Ш	帯
(2) {	総事業費·指札	票等	T	34 / 2	18	年度	19年	度	20年度			1年度	2:	2年度			23年度			
. , .		隹移		単位	(夏	実績)	(実績	責)	(見込)		()	見込)		見込)			(見込)			
	財 国庫支 都道府県			十二日	1,5	523,088	1,542		1,564,28											
1	事源 ^{都理府宗}		IZ.	千円		14,889	15	,241	17,80	JU										
投置	♥ ○ その	他		千円																
入	אַעוו	<u>け源</u>	Ţ	千円		499,793		,728	503,62											
量-	事業費計	(A))	千円	2,0	037,770	2,063	,998	2,085,70	J/										
			1																	
			1																	
μ		1	_	<i>II</i> +		040	<u> </u>	220	^/	20		000	+		200		_	224		
	活動指標		アイ	件件		240 3,585	3	,148	3,40	00 00		280 3,670			300 964			324 280		
	・ロエいコロゴホ		이			5,555	l	,	0,40			5,570		0,0	, o r		7,2	-50		
	116 15 1-		ア	人	,	127,615	127	,773	128,12	28		128,383	3	128,6	640		128,8	368		
	対象指標	F	イウ							-										
			ファ	人		1,265	1	,338	1,46	31		1,566	;	1 6	672		1 7	778		
	成果指標			/		.,200	<u>'</u>	,555	1,770			.,000		٠,٠			.,,	. 5		
			イウ	-,																
	上位成果指標		アィ	。 世帯		9.9		10.5 52	11	.4 50		12.2 50		1:	3.0 50		1:	3.8 50		
1 -	一山水木徂信		イウ	巴市		46		52		JU		30	' 		50			50		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

生活困窮者に対する最低限度の生活保障などを目的とした生活保護法が昭和25年に施行されたことに伴い実施。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済情勢の悪化、社会構造の変化などから保護世帯が増加傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	生活保護扶助	費	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		望価、ただし複数年度事業は ■ ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】「	
	が結果に結びついて	い?意図すること	市民のうち生活に困窮している	る方の最低	限度の生活が保障され、	自立支援	につながる。
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	曲】	▼ 妥当である 【理	由」	
性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	憲法に定める生存権を保障す	るため、生	活保護法に基づき行うも	のであり姿	き当である。
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	曲】	☑ 適切である 【理	由プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		生活保護法の規定により対象	者等は定め	られている。		
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理由		▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	生活保護法の規定により、生活	舌保護は申	請主義であるため、成界	見の向上余	地はない。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 5		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
対性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		憲法に定める生存権を保障す	るため、生	活保護法に基づき行うも	のであり序	₹止・休止はできない。
ТЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	以外他に方法はないとの統廃合ができるの連携を図ることにない。	か?類似事業と	憲法に定める生存権を保障す		活保護法に基づき行うも	のであり類	頁似事業はない。
-	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある 【理由		☑ 削減余地がない	7冊山1	<u></u>
	成果を下げずに事業			11 💠	▼ 日が火ホンピガーない	(注四)	•
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	生活保護法に基づく制度であ	り、支給等			·
性輕	人件費(延べ業 減余地	業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	。 やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	生活保護事務に従事する現業 り、生活保護世帯数が年々増 業務であることから、個人情報	加傾向にあ	ることから、人件費の削	減余地はな	員の人数は、国が基準を定めておない。また、個人情報に深く関わるなじまない。
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	画プ	☑ 公平・公正である	3【理由】	₽
公平世		• = + + - / -	ナロのシナルダに国際している	· · · · · · · · · ·	して 原生労働士氏の	ウムッサギ	まに トュイー以西かに鎌を行きもの
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	であり適正である。	の力を対象	として、厚生労働人足の	正のの奉作	きによって、必要な保護を行うもの
3			(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1))1次評価者として。 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) ± ■ 見直し余地あり <u>↓</u>	. 体総位(1	派り返り、及自忠)		
	有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり → おおも)ね順調で	ある。		
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)) 今後の事業の方[向性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
<		□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
							上 成維 果 低 下
(5))改革、改善を実現	する上で解決する	すべき課題(壁)とその解決!	策			

		平瓦	ኒ 19	年度	事務事	業評価シ					
No			務	国分総合福祉セン	ンター管理運営	事業			所 属		
<u> </u>			東 台						所 属		政策課
政領		0 3		けあい支えあうま 福祉の推進	5 2 (1)				課 長 所属G		
体系	基本事業名			住民による支える	あいの推進				電話		
		会計			事業	事業名		注 ②		ロックーの設置 だった。	ひが祭油に思す
	予算科目	一舟		3 0 1 0 5	46010 福	祉センター	管理的		\$禹□総□幅1 \$例·施行規則		父び旨廷に関す
事務	事業の概要	具体	的なや	り方、手順、詳糾	田。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)		事業期	間
				て健康の増進、教			的と	した交流、レク	リエーション並	□ 単年度のみ	
				こめ、総合福祉セン 詳制度を導入してい		0				☑ 単年度繰返	
·開館	官時間 8:30~	17:30)		- •						S 45 年度~)
'1不能	官日 年末年如	台 (12)	/29 ~ 1/	3)						□ 期間限定複数	
L.		/200								┗ 年度	<u>年度</u>)
	見状把握の部 事務事業の目										
	手扮手来の日 F段(主な活重		日化示				1	活動指	標(事務事業の)	舌動量を表す指標)	
19	年度実績(19	年度							名称		単位
	者及び身障者 室他総利用者			く利用できるよう利	便を図った。			ア利用者	数		人
ム邸	ᆂᆙᆄᆔᆌᆔᆸ	XX 02	-,072/								
20	年度計画(20:	年度	に計画	している主な活動	ih)		🔿	1			
	度と同様			0 (1.0 1.0)	<i>,,</i>		,	ウ			
	<mark>寸象(誰、何を</mark> として市民	対象	にしてい	いるのか) *人や	自然資源等			対象指	標(対象の大きさ 名称	を表す指標)	単位
	COCIDE							ア市民	101/10		人
							7	1			
-2	き図(この事業	£ - ⊦	っても	対象をどう変える	Φ \$\)			ウ は甲塩	煙(が多における	る 意図の達成度を表	╡ ╸
				上・福祉の増進・健				<u> </u>	际(対象にのける 名称	息凶の達成反をで	₹9 招標) 単位
								ア利用者	数		人
							,	イ ウ			
4	吉果(どんな結	果に	結び付	けるのか)					果指標(結果の)	達成度を表す指標)	
支え	あい活動を行う	0							名称		単位
) <mark>ア 文えめに</mark> イ	ハ活動に参加し	た中氏の数	λ
							,	ウ			
(2)	総事業費・指札	票等	単位	7 18年度 (実績)	19年度	20年度		21年度 (見込)	22年度	23年度 (見込)	
\vdash_{T}	日度士	<u> </u>		(天規)	(実績)	(見込)		(兄込)	(見込)	(兄込)	
1	5/1 +5.44	支出金	千円	3							
投資	地方 地方		千円								
投	を記して その 一般!		千円		20,381	20,8	07				
入 量-	事業費計		千円			20,8					
=											
止	•										
	注 新七===	7		59,404	52,342	52,5	00	52,600	52,70	52,800	1
	活動指標		<u>ا</u>				-		+		
			ア 人	127,615	127,773	128,1	28	128,383	128,64	128,868	
	対象指標		<u>ا</u>				_				
-			ア人	59,404	52,342	52,5	00	52,600	52,70	52,800	
	成果指標	-	1		- ,	- ,0		. ,	1	- ,	
_				15 150	15 167	15.0	70	4E 270	12.02	12 020	1
	上位成果指標		ア 人 イ	15,159	15,167	15,3	10	15,370	13,83	0 13,830	
1 -			5						1		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和45年高齢者を対象にした施設として設立され、平成10年高齢者だけでなく、心身に障害をもつ方にも気軽に利用してもらえるよう増設し、ボランティアグ ループの育成、相談室や研修施設を設置することにより、市民の福祉増進を図るようにした。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の制定により、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	国分総合福祉	センター管理運営	當事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) プ 政策体系との整			F度事業は がある【理		☑ 結びついている	7 TIM ch 1	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	りは市(町)の政 へ?意図すること	施設を利用しても	らい、健康の	増進、教		進を目的と	▼ した交流、レクリエーション並びに研
的妥	公共関与の妥	当性	 ■見直し余地	がある【理	曲】	▼ 妥当である 【3	理由】	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	福祉の展開を推進 生活の場の提供は				、或いはボラ	ランティアの育成を図ることと、市民
価	対象・意図の妥	そ当性	□見直し余地	がある【理	由】与	▽ 適切である 【 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	理由】 🕏	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		全ての市民を対象	まとしており、:	適切である	•		
	成果の向上余	地	▼ 向上余地か	がある 【理由	∃) <u>⊅</u>	□ 向上余地がなり	ハ【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	指定管理者制度導	浄入に より、利	利用者への	サービスの質の向上と	:利用者を増	加させる余地がある。
有	廃止・休止の成	以果への影響	□影響無【班	理由】 ラ		▼ 影響有 【その	内容】 🕤	
対性評価			市民の健康増進、	教養の向上	及び福祉の	の増進の後退につなか	ヾ る。	
ΙЩ	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段が	がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる。	1か?類似事業	統廃合でき	•	連携できる	5 🦜 □ 統廃合	できない 🕤	□連携できない 🕤
	の連携を図ることに。 が期待できるか?		他に類似事業がな	•	1 🏠			
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段か✓ 削減余地が			■ 削減余地がなし	ハ【理由】	→
効率	成果を下げずに事 いか?(仕様や工法 の協力など)			算入により、タ	か率的な管	_		·
性		美務時間)の削	□ 削減余地力	がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がなり	ハ【理由】	₹
	減余地 やり方を工夫して延り減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	kを下げずにより や委託でできな	人件費は、委託料	の支払い事	務、施設σ)修繕事務等 最小限	度のため削え	咸は難しい。
公	受益機会・費用	月負担の適正	□見直し余地	!がある 【理	画プ	☑ 公平・公正であ	る【理由】	⊅
平性評	化余地 事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	使用料を徴収して	おり、公平・	公正である	0		
3	評価結果の総括と	・今後の方向性	(次年度計画と	が重への反	映)/PLAN	(担当	課長記入	
(1)	1次評価者としての	の評価結果		(2) 全		辰り返り、反省点)		
	目的妥当性 有効性 効率性 公平性		□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり) → 国分判 新規事 地があ	掌等の見		カサービスの	いるが、指定管理者の管理状況・ D質の向上と利用者を増加させる余
(3)	今後の事業の方向 一廃止		案)・・・複数選択)やり方改善(有効		□ 18·	犬維持		改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要)
高	■ 目的再設定 ■ 事業統廃合・連接 改革改善案 > 齢者等に対する健康	事業の 男 事業の の増進、教養の何)やり方改善(効率)やり方改善(公平)やり方改善(公平 可上及び福祉の増)	性改善) 性改善) 生を推進する	(従来: 3拠点施設	AMEFF 通りで特に改革改善を として、例えば目的に 等事業の有効性の改善	しない) 添った定	コスト
								低下
	改革、改善を実現	!する上で解決す	すべき課題(壁)と	その解決	策		1	
特	になし							

		平成	19	年度	事務事	<u>業評価シ</u>	<u> </u>					
No.		事	務民	生委員活動支援	事業					禹 部		
140.		事業	白							萬 課		政策課
政策	政策名			あい支えあうま?	ちづくり					長 名		
体系	施策名			証金の推進						G(係)	政策G	
	基本事業名			民による支えあ				1	電話	番号	45-5111	
3	⁵ 算科目	会計一般			事業 40010 日	事業名	経費	法令根拠	民生委員法			
				方、手順、詳細							事業期	間
				Rの立場にたって札 カ金を交付し、民生							単年度のみ	
民生都	長員児童委員	劦議会	連合会と	が最後交付し、民事 は、旧市町単位に ため組織された任	こ7つの民生委員						期間限定複数	
1 現	状把握の部	(DO)								<u> </u>	十尺	牛皮)
	務事業の目		 手標									
手	段(主な活動	b)						活動指	標(事務事業の		量を表す指標)	
	F度実績(19 ⁴			主な活動)					名称			単位
	E委員児童委員 会、研修会			支援活動				ア相談・	支援件数			件
	暮しの高齢者						₽	イ 活動日				日
	<mark>F度計画(203</mark> まと同様	甲度に	計画し	<mark>ている主な活動</mark>)		7					
रोत	免(誰 何な	が多に	ーしてい	るのか) * 人や	白ິ水咨海空			ウが免ち	[標∫対象の大き	さたまっ	ナ+ビ+画 \	
	また。 発員児童委員	X13KK	_0 (1)		口然良脉母			Y13(1)	11宗(対象の人と 名称		9 1日1示)	単位
				見見重委員協議会		3/8 \		ア民生委	員児童委員数			人
< 舗りる経費		里宫及	ひ沽動(人格識見の向上、	必要な知識の	当侍)に安り	,	1				
		i: F-	って tit!	象をどう変えるの	D41)			ウ 成里袋	[標(対象におけ	よる音図	の達成度を書	オセ梅)
				なってフタイプリ 質が向上する。				172/12/1	<u>パポ(メリタ)にの1.</u> 名称		の足別反でな	9 1日1宗) 単位
								ア 1人あ	とりの活動日数			
							,	1				
4±	果(どんな結	EE 1-4	/±ッド/ /+ /-	+20t)				ウト位式	果指標(結果の	\' '	またませお無い	
	 木(こかは 編 5い活動を行う		וניויט מו) a ()/I/()				<u> </u>	木饵惊(結末) 名称		を衣り拍标)	単位
								ア 支えあ	い活動に参加		民の数	人
							\Rightarrow	1				
(2) 44	事業費·指標	西 华	1	18年度	19年度	20年度	<u> </u>	ウ 21年度	22年度		23年度	
(2) 総	事来員 1 招信 の打		単位	10年及 (実績)	(実績)	20年度 (見込)		21年度 (見込)	(見込)		23年及 (見込)	
	_{tt} 国庫支	出金	千円	() (1) (1)	(20mm)	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	\neg	,,,,,,	(2022)		(23~)	
事	N ****	支出金	千円									
事 業 投費	源 地方		千円									
投費	訳 その 一般!	<u>吧</u> 才源	千円	34,943	35,328	31,74	10					
人 量 —	事業費計	(A)	千円	34,943	35,328	31,74	40					
里		, ,			Í	,						
-]						\dashv					
 		ア	件	12,375	12,189	12,2	33	12,30	0 12,	300	12,300	
	活動指標	1	件日	41,771	42,256	42,4	09	42,41	0 42,	410	42,410	
-		ウ		075	075	^-	76	07	2	76	070	
	対象指標	アイ	人	275	275	2.	76	27	2	76	276	
	いっという	7					=					
		ア	日	151	153	15	53	15	3 1	53	153	
	成果指標	1										
}		ウア		15,159	15,167	15,37	70	15,37	13,8	30	13,830	
+	位成果指標	7	人	10,109	10,107	15,3	U	13,37	اری ا	30	13,030	
	一一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5					-					
(3) 重	務事業の環	<u> </u>	と・住民	音目笙					•			

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和23年7月民生委員法が施行された後に民生委員活動支援事業を実施

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者世帯や子育て世帯等をとりまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。一方で、地域の担当民生 委員児童委員が誰なのかわからないという意見もある。

	事務事業名	民生委員活動	支援事業		所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) プロング 政策体系との整		価、ただし複数年度 見直し余地があ			☑ 結びついて	112 「理由!	<u></u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	りは市(町)の政 へ?意図すること	社会福祉の増進に努め		•			
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地があ	る【理	曲)シ	☑ 妥当である	【理由】 🕏	
性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	社会奉仕の精神をもったが行う活動及び運営に				応じ、必要な援り	助を行っている民生委員児童委員
価	対象・意図の妥対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	べきか?意図を		るため	の活動をし	ている民生委員児	童委員を対象と	:し、意図を民生委員児童委員が民 こ努めることとしているので、妥当で
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	【理日	₽	□ 向上余地が	「ない【理由】	-
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上		5員協	議会連合会	会理事会等で協議し	し、行政がその消	情報が提供されないという状況にあ 舌動に必要な個人情報を適切に提
有	廃止・休止の成	以果への影響	□影響無 【理由】	P		☑ 影響有 【そ	その内容】 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		民生委員児童委員活動	に必要	要な知識の	習得の機会が減少	する。	
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある	(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる。	1か?類似事業 か?類似事業と	無統廃合できる 5 他に類似事業が無い。	- □	連携できる	3 🕤 🗌 統廃	合できない 🕤	□連携できない 🕤
	の連携を図ることに。 が期待できるか?	より、成果の同上	☑ 他に手段がない	押由	1 1			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある			☑ 削減余地が	「ない【理由】	₹
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)		民生委員児童委員は、	社会奉	퉣仕の精神(の基にボランティア	で活動している	ため、事業費の削減はできない。
性評	減余地		□削減余地がある	【理由	1 1 →	☑ 削減余地が	「ない【理由】	Ð
価	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	必要最小限の人員で事	務処エ	里をしている	ため、削減余地は	無い。	
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地があ	る【理	由」 「	✓ 公平·公正	である【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?安益者	受益者負担は無い。					
			(次年度計画と予算/			l) (担 辰り返り、 反省点	旦当課長記入 村	(m)
(1)	1 1次評価者として(目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切■ 適切		高齢をといっている。	者世帯や子ごの要因に。 ごのまいる。	育て世帯等をとりま より、民生委員児童 そのための民生委 の活動に必要な情	グライス (環境の変化、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	住民の福祉ニーズに対する多様 也域福祉の推進のために極めて重 業は適切な事務事業であるが、民 共することにより、更に成果を向上さ
<	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連接改革改善案 >	▼ 事業の ■ 事業の 事業の	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改き) つやり方改善(効率性改き) つやり方改善(公平性改き)	喜) 喜)	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	通りで特に改革改善	(<i>序</i> 善をしない)	改革・改善による期待成果 隆止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
たさ	め、民生委員児童委員 るようにする。	員協議会連合会	童委員がその活動に必 里事会等で協議し、行政	がその)活動に必			成維果持 低下
	: 改革、改善を実現 になし	!する上で解決 [。]	すべき課題(壁)とその	解決	策 ———			

		平成	19	年度	F		事利	务事	業割	[価シ	/ —										
No.			務地	は介質	萑・ネ	ヨシ	空間整備	1業							所	属	部		福祉	业部	
140.		事業	名一		iz i	щ ш	- T-1-1) TE 1#1 -								所	属	課	高齢	∮∵障	害福祉	上課
π <i>h Δ</i> Δ	政策名	0 5	たすけ	けあい	支え	あ	うまちづくり								課	長	名	荒木		敏	
政策 体系	施策名	0 3	地域社	冨祉の)推i	隹									所.	属G	(係)	高齢	者	畐祉 G	
■ 基本事業名 0 3 地域の身近な拠点つくりの推進 電 計 畓 号 45-5111																					
		会計	款	項		1	事業			事業名			法今								
Ť	5 算科目	一般	0 3	0 1	0	5	46087	地域:	介護:	福祉空	間整備	事業	根拠	特にな	: U						
事務	事業の概要(具体的	内なや	1)方、	丰順	i. i	上 羊細。期間B	L 艮定複	数年	度事	業は全	体值	象を記さ	i术)				事	業Ⅱ	朋間	
高齢	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 高齢者が住み慣れた地域で継続した生活ができるよう、日常生活圏域ごとの施設整備目標を定めた地域介護・福 ▼ 単年度のみ																				
	闘整備計画に基	まき、地	域介護	·福祉	空間	整体	構等交付金を	活用し	て公	的介護	施設を	まじる	めとした	生活基	盤の整	₹備					
を図る	。 介護·福祉空	明敕 供	計画に	Ħ⇒ t	広≘凸頭	敗佬	- 关胡車	た草隹	1. 章	□ 炒 → ∀ ∀	空禾目	اک!	- #117	- 車業品	選宁#	ا ا		単年度網	嬠返		
	:後、内定を受																		<u>_</u>	(H 17	7 年度~)
	金を受けて補						×1101111111			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			J 7471 H.					期間限足			_
<関連	計画>霧島市第	第4期高	一大學	健福祉	止計画	画、3	第3期介護保	:険事第	栏計画	ī、地域	介護·福	1社3	空間整何	備計画			₽(年度	₹~	年度
	状把握の部																				
` / -	務事業の目		i標								_										
	段(主な活動												活動	指標(事			舌動量	量を表す!	指標)	
	度実績(19	年度に	行った	主主な	活動	J)							1		名	称					単位
補助金	会の交付											ア	補助3	金を交付	寸した	事業	手所数	久			箇所

イ 施設整備数 箇所 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 介護保険の認定を受けていない高齢者、介護保険認定者 <補助金交付先>霧島市内において、国が地域介護・福祉空間整備等交付金交付 ア介護保険認定者以外の高齢者 要綱において定める施設を整備しようとするもの。 イ 介護保険認定者数 <補助対象経費>施設整備及び設備整備に要する経費 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標 名称 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 単位 在宅での生活が継続できる。 アサロン及び介護予防プログラムの開催日数 H イ 地域密着型サービス利用者 結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 住み慣れた地域で介護が受けられる ア 整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数 % (2) 総事業費·指標等 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 単位 (見込) (見込) (見込) (見込) の推移 (実績) (実績)

		→ 国庫支出	金	千円	55,000	144,724	142,500				
	_	財制工作	出金	千円							
	争	源 地方債	i	千円							
l.	業	その他	<u>. </u>	千円							
ł	ひ 費	一般財活		千円							
1/	_ _		A)	千円	55,000	144,724	142,500				
를	一首	于水夹川(, ,	113	00,000	,	1 12,000				
H			ア	箇所	3	11	3	5	2	3	
		活動指標	7	箇所	1	12	4	5	2	3	
		/口至//]日1示	j	四川		12		3		3	
H			ア	,	22,862	23,375	23,320	23,470	23,620	23,770	
		対象指標	_	<u> </u>							
		刈乳油烷	1	人	4,648	4,608	4,663	4,673	4,683	4,693	
L			ウ								
			ア	日	96	216	216		216	216	
		成果指標	1	人	279	370	496	523	550	577	
			ウ								
Г		<u> </u>	ア	%	15.4	48.8	82.1	87.2	89.7	94.9	_
	上	位成果指標	1								
1			$\dot{\Box}$								

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成17年度に国が創設した地域介護·福祉空間整備等交付金を活用することで、日常生活圏域における公的介護施設をはじめとした必要な基盤整備が可能となり、生活環境における福祉の向上を図ることができることから、同年度に地域介護·福祉空間整備計画を策定し、交付金活用を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度に介護保険法の改正があり、「通い」を中心とした小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供が開始されるなど、在宅での生活継続を支援するサービスが積極的に推進されるようになってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業所からは、事務手続きが煩雑なため、交付金を活用しないで施設整備を行いたいとの要望がある。また、利用者に地域密着型サービスが、まだ浸透して いないことや、負担金が他のサービスより割高である等の理由で、施設を整備したものの、利用者確保が困難であるとの意見が寄せられている。

	事務事業名	地域介護·福祉	止空間整備事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢·障害福祉課
2	評価の部(SEE) 政策体系との 理解		『価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		☑ 結びついている	【理由】	-
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついっ	い?意図すること		業であるが	地域介護·福祉空間整	備等交付	護施設をはじめとした生活基盤の 金を有効に活用して、財政状況が 「推進できている。
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	曲】与	▼ 妥当である 【理	由)与	
評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?		国が創設した地域介護・福祉3 画に係る事業全体を交付金の				であり、各自治体が策定する整備計 ・せないものである。
個	対象・意図の	妥当性	□見直し余地がある【理	曲】与	☑ 適切である 【理	曲】ラ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		国の施策・方針が、徐々に施記 考慮すると対象・意図ともに実		–	-	おり、地域密着型サービスの展開を 当である。
	成果の向上余	:地	▼ 向上余地がある 【理由		□ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	このサービスがまだ開始された 設づくりをすることにより、利用			び悩んでい	るため、広報の充実や魅力ある施
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
效性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容			れなくなる	恐れがあり、サービス基盤	とに地域格	い地域においては、事業を廃止・休 差が生じ、住み慣れた地域での継 でない。
個	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		→	連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	▶ 連携できない 与
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	?類似事業との	類似事業が無い				
	期待できるか?	, 成未切凹工/J.	✓ 他に手段がない【理由] 			
	事業費の削減		□削減余地がある【理由	•	▼ 削減余地がない		Ť
效率	いか?(仕様や工法 の協力など)						設区分による配分基礎単価を上ていないことから、事業費削減を検
性評	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
1	i やり方を工夫して延	見を下げずにより や委託でできな	事業に係る人件費は、補助金	交付等の事	耳務処理のため最低限必	要なもので	であり、削減の余地はない。
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	曲)	☑ 公平・公正である	【理由】	₽
性評		よいか?受益者	整備事業所は、ホームページ 的に判断した上で、選定を行った。				、運営理念や計画の熟度など総合 1て確保できている。
3	評価結果の総括) 1次評価者として		(次年度計画と予算への反 (2) 全		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	欄】
(,	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	☑ 適切	見直し余地あり見直し余地ありにおけ	で付金制度 ける介護・福 たいという	を有効に活用し、計画に 祉基盤整備の充実を図	っている。	切な施設整備を行うことで、各圏域 これにより、住み慣れた地域で暮ら めの地域ケア体制が徐々に確立し
<	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 時期 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	▼ 事業の □ 事業の 携 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) ものでは、整備さ	(従来	状維持 通りで特に改革改善をし	ない) (房	改革・改善による期待成果 隆止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上
っ	いての広報を十分行	っていく必要があ			VIJ™E F√ BU9√ MJMJ/J/	47F	成維持低下
2 .) 改革、改善を実現 になし	見する上で解決	すべき課題(壁)とその解決	策		•	

	广戏	19	牛度	争務争	美評1四ン-	<u> </u>									
	事		きがい対応型デ	イサービフ事	紫				部 保健福祉	部					
140.	事業	名 工			*				課高齡·障害	害福祉課					
	5	たすけ	あい支えあうま	ちづくり					名 荒木 毎						
政策 施策名 0	3	地域福	証金の推進					所属G(係	系) 高齢者福	祉G					
基本事業名 0	4	高齢者	の自立支援サ	ービスの推進				電話番	号 45-5111						
ź	会計	款	項 目	事業	事業名		法令。	•	•						
予算科目 -	一般	0 3	0 1 0 3	44090	老人福祉費	ŧ	根拠特に	:なし							
東双東光の柳西/月	1 / /-	(1 t) Ab (1			粉左南声兴	144			= *****	88					
事務事業の概要(具 ひとり暮らし高齢者)								- わらの老 E	事業期 『単年度のみ	间					
の社会的孤独感の解消							そり のここにより、 (早午皮のみ						
利用希望者は、申請							用が必要であると	:認められた	単年度繰返						
者に対し、委託事業所	でサ	ービス提	供を行うこととなる	5.				1		H 12 年度~)					
<関連計画>霧島市第4	期高	齢者保	建福祉計画、第31	期介護保険事業	計画				= +00000						
									→(年度						
1 現状把握の部(□	201								→ (+/ <u>></u>	TIX)					
(1) 事務事業の目的		標													
手段(主な活動)							活動指標	(事務事業の活動	動量を表す指標)						
19年度実績(19年								名称		単位					
本人からの申請を受け		態調査を	と実施後、地域ケ	ア会議に諮り判決	定を行い、デ		ア年間延利用	田同数		回					
イサービスを提供して に 	16.						/ 十间处剂/	ᄍᄣᆜᇿ		쁘					
						\Rightarrow	イ年間利用	 考数		人					
20年度計画(20年	度に	計画し	ている主な活動	1)		7		ы ×^							
前年度と同様							ウ								
対象(誰、何を対	象に	してい	るのか) *人や	自然資源等	31-001°-±10		対象指標	対象の大きさを表	表す指標)	W / L					
介護保険の要介護認定がちな者で、地域ケア						\rightarrow	ア 65歳以上	名称の言談を数		単位 					
からは自て、地域ファ	ム哦	20001	. 5 LXE文() 8		到C16/C百	\Rightarrow			1かい 三齢老数	人 人					
j															
意図(この事業に	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)														
要支援状態又は要介護状態となることを予防する。 名称 単位															
ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数 イ 介護保険サービスへの移行者数															
						,		サービスへの料	8行者数	人					
4±円/ビノ +>4±円	3 1— <i>4</i>	+ 7 1 / - 1 -	+704)				ウトなば用サ	と描いけ出る法の	* # # # # # # # # # # # # # # # # # # #						
結果(どんな結果 介護・福祉サービスが) ອທາກ)				上世成未打	I [伝] (結果の達成 名称	成度を表す指標)	単位					
71段 田位 2 これが	~ 1/ -	5100				_	ア介護予防サ	<u>ロイボー</u> サービスの利用	月 者数						
						\Rightarrow	1								
							ウ								
(2) 総事業費·指標等		単位	18年度	19年度	20年度		21年度	22年度	23年度						
の推り			(実績)	(実績)	(見込)	-	(見込)	(見込)	(見込)						
財 国庫支出 都道府県支出	出金	千円				\dashv									
事源 地方債業内 その他 投費訳 一般財		千円				\dashv									
業内その他	`-	千円													
λ 132,763 //		千円	61,554	59,283	62,64	_									
事業費計(A)	千円	61,554	59,283	62,64	4									
						\dashv									
 						\dashv									
	ア	回	22,889	22,018	23,23	35	23,500	23,750	24,000						
活動指標	1	人	981	860	1,00		1,050	1,100	1,150						
	ウ				,		·	,							
116 1517	ア	人	27,500	27,983	28,50		29,000	29,500	30,000						
対象指標	ነ	人	22,862	23,375	23,32	20	23,470	23,620	23,770						
	ウア	%	3.6	3.1	o	.5	3.6	3.7	3.8						
成果指標 成果指標	イ	人	3.6 12	43		.5	60	70	3.6 80						
ルペンペリロリホ	ゥ		12	+0				70	50						
	ア	人	3,291	3,154	5,40	00	5,473	5,550	5,626						
上位成果指標	1			, -	-,		, -	,===	,- ,-						
	Ċ			-											
(2) 重扱重業の理接	: m: //	レーイ・ア	-												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成12年に介護保険制度が開始され、介護保険の認定で「自立」と判定された者等の対策として、補助事業で高齢者生き生き生活支援事業が開始された。 その補助メニューの1つに、生きがい対応型デイサービス事業があり、同年に高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防を図る目的で導入した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

三位一体改革に伴い、平成16年度に補助メニューからは除外されたが、合併調整の中で継続事業とした。平成18年度には介護報酬の改定に伴い、委託料の見直しを行ったところである。配食サービスを利用する際に、通所系サービスの利用を条件付けたことから、現在利用者が増加傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 現在、サービスは週1回、月4回までの利用と限定しているが、月によっては5週の月もあり、毎週1回利用ができるようにして欲しいとの要望が施設と利用者の 双方からあがっている。

	事務事業名	生きがい対応	型デイサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢·障害福祉課				
2	評価の部(SEE) 政策体系との		平価、ただし複数年度事業 ■ ■ 見直し余地がある		☑ 結びついている	【理由】	<u>⊅</u>				
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついっ	りは市(町)の政 い?意図すること	ひとり暮らし高齢者等で家に	閉じこもりが 要支援状態	ちなものに対して、通所に ・要介護状態となることを	こより各種が	マ サービスを提供することにより、対象 Eみ慣れた地域で介護・福祉サービ				
性	公共関与の安 なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	行わなければな	て利用対象から漏れる高齢すば、生活不活発病となる恐れ	を 者施策や介語 者が存在する いがある, 認知	。そのような高齢者の中 ロ症の進行が懸念される	事業が展り にも、この 等地域での	開されてはいるが、その全てにおい まま社会との関わりを持たなけれ D生活継続に影響を及ぼす危険因 ることから公共関与は欠かせない。				
ІЩ	対象・意図の対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	べきか?意図を	判断された者としており、利用	ーー・ ちなひとり暮 月可否につい	\て十分な調査·協議を行	ア会議にお テったうえて	らいてサービスを受けることが必要とで決定していることから妥当である。 ・への予防にも十分貢献している。				
	成果の向上余 成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	対はあるか?成べき水準との差 でき水準との差では果向上	事業所の特色が生かせるよう そこで、サービス提供事業所	実施する6 6細部までの へ介護予防	指定は行っていない。 に関する情報の普及・啓	るが、具体 8発を行い、	→ おおります かけます かけます かけます かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かいまま かいま かい				
有効性評	事務事業を感止,休	止した場合の影	□影響無 【理由】 → 本事業は、平成12年度に事止した場合、毎週のサービス			▼ た事業とな	こっていることから、事業を廃止・休 すう結果にも繋がりかねない。				
価	類似事業とのの可能性目的を達成するには以外他に方法はないの統廃合ができるか	は、この事務事業 いか?類似事業と		☑ 連携でき 業の介護予	る つ	と 後能維持・引	★化通所事業」及び「一般高齢者通				
_	連携を図ることにより期待できるか?)、成果の向上が	所介護予防事業」に移行する 他に手段がない【理 間削減余地がある【理	由	▼ 削減余地がない	【理由】	→				
効率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		サービス880円と示されていい、介護保険によるサービス 価契約としたことから、この事	たことから、 提供との整き 業費での実	参考単価と同額での実施 合性を図るため、事業費1 施が妥当である。	であった。 について見	面はデイサービス3,000円、移送 平成18年度の介護報酬改定に伴 見直し・検討を行い2,800円での単				
	人件費(延べき 減余地 やり方を工夫して延減できないか?成界 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	事業に係る人件費は、会議し	□ 削減余地がある 【理由】							
пΤ	受益機会・費用化余地 事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	の受益者に偏っ いか?受益者	たうえで決定しており公平・2	・ 生活状況や! 公正である。 し、食費・材料	た、一回当たりの利用者 料費等の実費を除く)を役 準であることから適正水	屋し、地域な 皆の費用負 数収してい 準である。	・				
	評価結果の総括 1次評価者として		E(次年度計画と予算への (2)		N) 担当 振り返り、反省点)	課長記入	(欄)				
	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切■ 適切■ 適切■ 適切	✓ 見直し余地あり✓ 見直し余地あり✓ 用し✓ 用し	要介護状態 ことにより社	・要支援状態となることへ 会的孤独感の解消に繋	への予防が がっている 活が継続;	とで、対象者の生きがいづくりの促 「図れている。また地域との関わりを ことから、介護・福祉サービスを活 ができるよう支援が行えている。				
< サス(ま)	原止 休止 目的再設定 事業統廃合・連 改革改善案 > ービス提供事業所に の中に組み込んでもら で、平成21年度からも	▼ 事業の 事業の 事業の 対し、介護予防に らうことにより、より、 也域支援事業の介	戻員し宗地のり								
(5) 平)改革、改善を実現 成18年度から、配食	見する上で解決 [・] サービス活用事業	,ており、介護予防への更なる すべき課題(壁)とその解 美利用に際し、通所系サービス 所事業」及び「一般高齢者通	夬策 (の併用を義	務付けたことから、本事美		低下 下 が年々増加傾向にある。 北化通所事業」に移行することによ				
IJ,	、一般財源のみ本事業の事業費を削減できる可能性を多分に秘めていることから、関係者との十分な協議のうえ、事業内容・対象施設・対象者等を										

平成 19 年度

事務事業評価シート

N	lo.				島市地域包括式	を援センター	事業(介護予	防ケブ	アマネ	ネジメン			部 保健福祉	
NO. 事業名 業) 所属課 高齢・障害福祉 工業 政策名 0 5 たすけあい支えあうまちづくり 課長名 荒木敏											手 届			
邗	策	政策名				ちづくり							名 荒木 敏	
	玄	施策名			量祉の推進							所属G(f		:G
		基本事業名			4の自立支援サ							電話番	号 45-5111	
		算科目		0 5			事業名 ほう防ケアマネージ			根拠	霧島市第		5条の38第1項 【保険事業計画	
)方、手順、詳細					を記述	<u>术</u>)		事業期	間
					こならないようにケ 方の計画(ケアプラ					ハフエ	一业力士公	<u>, ,,</u> [] 単年度のみ	
		′奶グァマイン ・協議会に委詞				プン)OJTFがX No s	夫加される計画	WME	子にっ)	エックを行		= ~	
	і да і д		100 ()		, . o 子来。							Ŀ	】 単年度繰返	11.46 左南)
														H 18 年度~)
													】期間限定複数 ┗(年度	
1	驅	状把握の部	(DO)										学(牛皮	十尺)
		務事業の目		: 煙										
(1)		奶事業の日 段(主な活動		יייי				1		活動指	≦標(事務	事業の活	動量を表す指標)	
1		度実績(19		行った	主な活動)					7 11 273 1	1 IN (1 3 3	名称	到上でバブロボ	単位
・特	定	高齢者候補者	に対す	る特定で	高齢者の決定・ケ	アプランの作成	杖∙介護予防プ		_		2=>/=			/4
				·要支援	者に対するケアフ	プランの作成・グ	介護サービスの		1	クアノ	゚ランの作	5人1十安人		件
利	用;	利用後の評価	l					_		∧ ±# ¬	7 D+ D- F	*= 1	\ \(\) \ \(\) \\(\)	
2	20年	度計画(20:	年度に	計画し	ている主な活動	b)		9	1	川"碳丁	アルフロク	/JA/\0.)参加者数	人
19	年度	に同じ							Ь	杜宁草	高齢者数(の年度士	曲化粉	1
									'	付化店	可断で1日女人	ルーライ	态化数	人
					るのか) * 人や	自然資源等				対象指	旨標(対象(の大きさを	表す指標)	
特	定高	一般者、介護認	定要式	5援者							- IFA	名称		単位
								\Rightarrow			高齢者数 カラボナ	立 土 米 米 ト		ᄉౖ
									<u>1</u> ウ	川磯前	忍定要支持	友白奴		人
	音	図にの重型	£1	て対	象をどう変える	のか)				成里均	(村)	における	意図の達成度を表	オ指揮)
個・					作成・実施される					ונאגעו	11示 (入) 3代	<u>にのける。</u> 名称	3日の圧成反で収	単位
						•			ア	ケアブ	ランが作		特定高齢者数	
イ同からでは記憶を表現している。												人		
													服のあった高齢者数	人
	結	果(どんな絽	果に終	はび付し	けるのか)				-	上位成	果指標(結果の達成	成度を表す指標)	77 / 7-
21	謢 ' 1	福祉サービス:	か安け	られる 。						△罐サード	プラカム雑を士塚	名称	福祉サービスの利用者数	単位
									イ	川暖り し	.人で川殿で又18	1989 CX	間位り こ人の利用自奴	人
								,	÷					
(2)	総	事業費·指村	票等	単位	18年度	19年度	20年度			年度	22	年度	23年度	
		の j	隹移		(実績)	(実績)	(見込)		(月	見込)	(見	見込)	(見込)	
		財国庫支	出金	千円	3,678	7,646								
	事	源	Хшж	千円	1,839	3,823	5,82	27						
	業費	内 地方		千円	1,839	3,823	5,82	27						
投	費	訳 一般!		千円	1,726	3,587								
入量		事業費計	(A)	千円	9,082	18,879								
里			` '											
			т=	14-	0.005	44.550	11.0	00		44.04	_	11.000	44.000	
	:	活動指標	ア	件人	8,985 97	14,553 141		55		14,61 25		14,620 255	14,630 255	
	•	ロギルプロイ示	イウ	$\frac{1}{\lambda}$	97	31		30		25 2		255 26	255	
	ア <mark>人</mark> 267 452 6						00		70	-	800	900		
	対象指標 イ 人 1,601 1,601 1,6								1,62		1,630	1,640		
	j d													
		n — ··- ·	ア	人	101	181		90		20		210	220	
		成果指標	1	人	1,492	1,663	1,6	70		1,68	0	1,690	1,700	
ウ <u>人</u>		4.070	1 0	20		4.00	0	4.004	E 00E					
	⊢ .	位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,82	∠ŏ		4,88	ਬ	4,984	5,085	
	工.	业以未 1日信	イウ					-						
(3)	事	務事業の環		七·住民	意見等		1				1		1	<u> </u>
(5)					かけは何か?	いつ頃どんな	な経緯で開始	された	このか	か?				
往					か時もまた悪介護						トン士怪士	スニレた日	的として関が	

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 18年度に事業が開始されたため、変化等はまだ分からない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

		包括支援センター事業(介護 ネジメント事業)	所属部	保健福祉部	所属課	高齢·障害福祉課
2	評価の部 (SEE) * 原則は事後	11 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 1			7.TPL 1	
	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図するこのが結果に結びついているか?		せない為に			することによって、介護状態になら
[的妥	公共関与の妥当性	■ 見直し余地がある【理	曲】	▼ 妥当である 【理	由】つ	
当性評	なぜこの事業を市が行わなければらないのか?税金を投入して、達成する目的か?	な 公共関与は、介護保険法で定 公共の関与が妥当である。	Eめられてい	る。介護、福祉行政の一	-翼を担う:	公益性をもつ機関での事業であり、
価	対象・意図の妥当性	■見直し余地がある【理	曲】为	☑ 適切である 【理	由】与	
	対象を限定・追加すべきか?意図 [?] 限定・拡充すべきか?	を 特定高齢者に対して行うことに	こなっており	適切である。		
	成果の向上余地	▼ 向上余地がある 【理日	il 🌛	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地はあるか?原果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	= 個々人にあったケマプランの5	質を向上させ	せる 。		
有	廃止・休止の成果への影響	□影響無【理由】		☑ 影響有 【その内	容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	^影 サービスを受けられなくなり、『	閉じこもりやタ	筋力低下等高齢者が介	護状態に	陥る可能性が高くなる。
価	類似争業との統併品 連携		的な手段,	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには、この事務事績	<mark>↓</mark> 業	連携できる	5 5	きない 🕤	▼連携できない 5
	以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業の連携を図ることにより、成果の向	≹ ┃ と ┃介護保険法の地域支援事業。		•		
	が期待できるか?	▼他に手段がない 【理由				
	事業費の削減余地	□削減余地がある【理日	∄) ⊃ >	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	() () () () () () () () () ()		美割合が定め	められている。		
性輕	人件費(延べ業務時間)の 減余地	□ 削減余地がある【理日	el 🌛	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延べ業務時間を 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできな いか?(アウトソーシングなど))「オスニレにかっている	らな、保健師	5、社会福祉士、主任介i	護支援専門	門員等が相互に協働しながら実施
公	受益機会·費用負担の適正 化余地	■見直し余地がある【理	曲)。	☑ 公平・公正である	【理由】	₽
平 性						
評	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者 負担が公平・公正になっているか?	公平・公正に、住民を支援する	る役割を担っ	っている。		
3	評価結果の総括と今後の方向			l) 【担当記 辰り返り、反省点)	長記入	例)
J ⁽¹⁾	1次評価者としての評価結果 目的妥当性 ▽ 適切	(2) ヨ 「 見直し余地あり	= 147~110000000000000000000000000000000000	以り込り、及目品)		
	有効性 🔽 適切	見直し余地あり サおおる	じね順調で	ある。		
	効率性	□ 見直し余地あり				
(3)	公平性 ☑ 適切 ○今後の事業の方向性(改革改	見直し余地あり <u> </u> 善案)・・・複数選択可			(4)	改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 事業□ 目的再設定 ▼ 事業	美のやり方改善(有効性改善) 美のやり方改善(効率性改善) 美のやり方改善(公平性改善)	□ 現場 (従来)	犬維持 通りで特に改革改善をし	(房	経止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向上成維
						果低下
(5)	改革、改善を実現する上で解決	とすべき課題(壁)とその解決	_			

		l l	∸ ЛХ.	19	牛 反	 	未計価ン								
N	0.		事事業		長安寮老人ホ	ニーム運営事業	É				部保健福祉				
-			_		+11+2+2+4	トベル					課 横川長安				
政	策				あい支えあうま?	57(1)					名 立山謙一				
	系				 企の推進	137 O ##\#				所属G(係	•				
			4		の自立支援サー		古兴久			電話番					
	Ŧ	·算科目 =	一般	款 0 3		事業 17010	事業名管理運営	費		福祉法 霧島 に関する条例		-ムの設置及び			
事	務	事業の概要(具	体的	りなやり	方、手順、詳細。	。期間限定複	数年度事業	は全体	本像を記述)		事業期	間			
					の健康の保持及び			雙、食	事処遇サービスの)提供。毎 📗	単年度のみ				
					竟のもと生きがいを ある施設で、市が					_ l _	= >//				
1央/	טויי	(文 泉 1 6 、1口 東 / 1	102.1	· Xanc	רי נו נו יי	以直、左口で门	J (VI 0.			V	』 単年度繰返 ■				
												S 31 年度~) 7年度			
											」新闻限足限数 → (年度				
1	現	状把握の部(D	0)								- 1	ix			
(1) 事務事業の目的と指標															
	手段(主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
						+	: 11 + 4		\ rr +/ \\	4 名称	4-11-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	単位			
		活動・負い初体® &慰安旅行、入所			ノーメン流し地域信 理	主氏とのグートが	ール人会、		ア 入所省数(数)	施設サービス	を提供した人	人			
HAC-			. Ц ч.	, m 14 H	~ _				女X)						
2	介在	度計画(20年)	音に	計画し	ている主な活動)			1						
		- 皮ェー 四 (20年) と同様	ヌに	可凹口	ている工み付割)		,							
									ウ						
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) * 人や[自然資源等			対象指標(対象の大きさを表	長す指標)				
横	川長	安寮の入所者(65歳	以上でイ	主居に困窮してお		がなくある程	.		名称	·	単位			
		☑した生活が送れ ←老は 別事業で			ダ研の λ 研判完系		17油完まれ	\Rightarrow	ア人所者数			人			
入所者は、別事業である福祉事務所の入所判定委員会事業において決定され る。															
i												す指標)			
快適で明るい生活を送る。 名称												単位			
プ 施設の生活に関する満足度															
								,		፱運営に対する	3苦情件数	件			
	4±	果(どんな結果	1-4:	±7 %/ . † -	ナスのか)				ウト位は甲指	神(は田の法に	戊度を表す指標)				
		福祉サービスが多			(20)N.)				上世ル未行	1信(編集の建成 名称	以反で衣り拍信)	単位			
								1	ア介護サービスや介証		冨祉サービスの利用者数	人			
								\Rightarrow	1						
(2)	448	事業費·指標等	<u>~</u>		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度	22年度	23年度				
(2)	総	尹未貝 泊信司 の推利		単位	(実績)	(実績)	(見込)		(見込)	22年度 (見込)	25年度 (見込)				
П		国唐士山		千円	()\(\mu_n\)	(人()()	(202)		(70,2)	(2022)	(2022)				
	重	別一数常应周士山	出金	千円											
	事業費	地方債		千円	10, 100	40.000	44.00	20							
投	費	マの他 記 一般財源	Ē	千円	42,466 31,153	40,299 29,046	44,68 31,68								
칱			<u>ホ</u> A)	千円	73,619	69,345	76,36								
量		3:382241 (-,		,	55,515									
							-								
								_							
\vdash			ア	人	56	52	-	60	60	60	60				
		活動指標	1		30	52			00	00					
			Ċ												
		1 1 2 1 - 1 -	ア	人	56	52	(60	60	60	60				
		対象指標	7					\perp							
\vdash			ウア	%	未把握	未把握	1(00	100	100	100				
	成果指標 イ 件 0 0 0						0	0	0	0					
j															
			ア	人	4,604	4,673	4,82	28	4,889	4,984	5,085				
	上	位成果指標	1					_							
(2)	声	務事業の環境	ウ亦ル	/ . (十尺:	音目笙 音目笙										
T(3)		加尹耒い現児	夕孔	」 住民	忌兄守										

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和31年6月横川町立養老院として30人で発足。昭和38年12月の増改築で50人に増員し昭和56年7月移転、昭和57年2月横川養護老人ホーム長安寮 と名称を変更し入所定員を60名に増員現在地に移転する。平成17年11月合併により、霧島市立となり現在にいたる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され養護老人ホームにおいても入所者の 介護保険利用が可能となる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 入所者,家族ともに喜ばれている。

	事務事業名	横川長安寮老	人ホーム運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	横川長安寮
2	評価の部(SEE) プロング 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある 【		▼ 結びついている	【理由】 「	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	へ?意図すること	施設において、各種支援を	v			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【	理由】 🖜	▼ 妥当である 【理	曲ラ	
評	らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	措置入所理由は老人福祉活が困難な高齢者が入所する			「環境上の	理由」により居宅にて生活をする事
価	対象・意図の妥	g 当性	■見直し余地がある【	理由】 🤝	☑ 適切である 【理	曲ラ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		 入所定員60名で対象者はP	艮定すべきで	ある。		
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	曲】	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 限因で成果向上	季節に応じて各行事の実施 で希望者は介護保険の外部			淫施し、快通	酒な園生活を送っている。 要介護者
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🞝	
3効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		入所者個人個人の日常生活 る。	もの世話をし	てくれる所が無くなり経済	い 負担の	増加、生活環境の悪化につなが
ТЩ	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具	体的な手段。	事務事業)		
	目的を達成するには		 □ 統廃合できる 🕤 . 「	■連携でき	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	以外他に方法はないとの統廃合ができる。の連携を図ることにより	か?類似事業と	 介護施設ではなく、養護老/ 	人ホームであ	ა .		
	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない【理 削減余地がある【理		☑ 削減余地がない	加山	
	事未員の別点 成果を下げずに事業			田 1 力	▼ 削減未地がない	【连田】	₹
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	入所者に対して、心身の健 に削減はできない。	康の保持及で	が生活の安定の為、介護	∶∙看護∙料⅓	理·処遇のサービスを提供するため
性評	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理	由)之	▼ 削減余地がない	【理由】	
	やり方を工夫して延ん	!を下げずにより や委託でできな	入所者は高齢であり、病弱ないる状態である。入所者の根を有効に使っているため、肖	Ě能低下防止	:と日常生活の自立へ向	き添い等も けて、クラフ	:多いため、職員の配置を工夫して ブ活動・レクリエーション等にも時間
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある【	理由】与	☑ 公平・公正である	る【理由】	₽
公平世	10 赤地			= WATER ARXE			ᅶᅀᄱᆚᇹᄝᇎᄼᄯᆂᇄᅗ
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	大所有に対して、介護・有護 準がきまっている。 	'补理'処违	のサービスは公平に行う	o (IIS, X	対象収入によって階層区分があり基
			(次年度計画と予算への)		N) 【担当 振り返り、反省点)	果長記入	(a)
(1)	1次評価者として(目的妥当性	ル評価結果 ▽ 適切	(2) 「 見直し余地あり <u></u>	土冲総位()	成り返り、反目点)		
	有効性	☑ 適切					も毎日が家庭的な雰囲気と住みよ
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	現りもと、台	·支援を受けながら楽しい	風土活を	送っている。
(3)	今後の事業の方向	句性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
<		事業(0やり方改善(有効性改善) 0やり方改善(効率性改善) 0やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		経止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加点点
							成維果持低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	集			
1							

平成 19 年度 事務事業評価シート

N	lo.	事	事 事業	務 国	分舞鶴園老人ホ		<u> </u>	所属 部 保険福祉部 所属 課 国分舞鶴園				
πh	· <u>^-</u> /-	政策名 0	5	たすに	けあい支えあうまき	ちづくり				課長	名 後庵 嘉江	文
政休	束 系	施策名 0	3	地域社	畐祉の推進					所属G(f	系) 管理G	
14	, VIV.	基本事業名 0			≦の自立支援サ−	- ビスの推進				電話番	号 46-2205	
	子		:計 -般	款 0 3		事業 17010	事業名管理運営	弗貝		人福祉法、霧島 管理に関する条	市立養護老人死	ホームの設置及
					〕方、手順、詳細。						事業期	間
					₹持及び生活の安況 主みよい環境のもと] 単年度のみ	
					る施設で、市が設置			I 恋 U t	2162四土/白で:	-	1 举生在编写	
										IN.	』単年度繰返	S 48 年度~)
										Г	ー (期間限定複数	
											▶(年度	
		状把握の部(D									·	
		務事業の目的	と指	標					ンイチもよりよみ	F / = 20 = 24 = 14		
		段(主な活動) <mark>- 度実績(19年原</mark>	在に	行った	士か活動)				活動指標	<mark>(事務事業の活</mark> 名称	<u>即重を表す指標)</u>	単位
介記	護、	見守り、料理の提	是 提供、	看護、	ユ'なれ」) クラブ活動、 レクリェ	: ーション、 生活:	指導、入所		_ 入所者数		を提供した人	
					6種納付·受け取り				ア 数)	(WEIX) C)	CJZI/(O/C/(人
								_				
			度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1			
前年	年度	と同様							רי			
	. بـــد		4. 1-	1 1 1	704)4145	与战争、压力			14.4KH	5 () A = 1 + 1 + 1	+ 10 tm :	
围。					<mark> るのか) * 人や </mark> 住居に困窮してお		がかくある程		刈家指標	<mark>(対象の大きさを</mark> 名称	表す指標)	単位
度	自立	した生活が送れ	る方)				1	ア入所者数			人
		f者は、別事業で	ある	福祉事	務所の入所判定委	員会事業におり	1て決定され	7	1	-		
る。					<u> </u>				ウ	.		. Halm
/		図(この事業に 対明るい日常生活			象をどう変えるの	(ימכ)			成果指標	<mark>!(対象における意</mark> 名称	図の達成度を表	<u>す指標)</u> 単位
IX.		内のい口市土石	- 12	· Ø 0				1	ア施設の生	活に関する満足	足度	<u> </u>
								7	イ 施設の管	理運営に対す		件
	//+	田(は)わた田	I <i> /</i> /-	+ = 1 1 1 1 1	+7.0.4\)				ウールケボ田	+15+m / /+ 四 。 > + -	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
介 :		果 <mark>(どんな結果</mark> 福祉サービスが受			7 80711)				上世成朱	<u>指標(結果の達原</u> 名称	以度を表り指標)	単位
,,,	42		' <i>,</i> -	,,,,				1	ア介護サービスや	介護を支援するサービス、	福祉サービスの利用者数	人
								\Rightarrow	1			
(2)	4//	事業費 · 指標等	<u>~</u>		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度	22年度	23年度	
(2)	総	尹耒貝 拍信号 の推移		単位	(実績)	(実績)	(見込)		(見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
		財 国庫支出:		千円	(DCNGE)	()()()	(20~)		(20~)	(202)	(382)	
		(西) 都坦村県文正		千円			-					
	業	内地刀頂		千円	22,209	14,076	15,06	35				
投、	費	訳 一般財源	ī.	千円	28,566	35,880	38,30					
시 류	費	事業費計 (月		千円	50,775	49,956	53,36					
#								_				
					+ +			\dashv				
	H				†			\dashv				
			ア	人	55	55	Į.	55	55	55	55	
		活動指標	イ					-				
			ウア	人	55	55	ı	55	55	55	55	
	:	対象指標	1		33	55			55		33	
			ウ			,						
ア % 未把握 未把握			10	00	100	100	100					
	,	成果指標	イウ	件	0	0_		0	0	0	0	
			ア	人	4,604	4,673	4,82	28	4,889	4,984	5,085	
	上	位成果指標	1		<u> </u>	,			·	•		
(2)	声	務事業の環境	ウボル	/ . <i>I</i> → □	 辛日 <i>竺</i>							
(3)	事	水光 事 主(八) 原原	11 صد	. ' 1+ FT	思见帝							

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和48年国分重久241に開設され入所運営が始まった。平成11年12月現在地、国分重久269-3に移転新設される。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され、養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能になる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 家族から喜ばれている。(安心しておられる。)

	事務事業名	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	人ホーム運営事業		保険福祉部	所属課	国分舞鶴園		
2	評価の部(SEE) · 政策体系との割		価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】「	₹		
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	へ?意図すること	施設において、各支援を受け	ながら快適	で明るい日常生活を送れ	いることから	政策体系に結びつく。		
的妥	公共関与の妥	当性	■ 見直し余地がある 【理	曲】 🎝	▼ 妥当である 【理	由】ラ			
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	措置入所理由は老人福祉法: が困難な高齢者が入所できる			環境上の理	里由」 により居宅にて生活をすること		
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある 【理	曲】与	☑ 適切である 【理	即之			
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		入所者定員55名で対象者は	限定すべき ⁻	である。				
	成果の向上余	地	□向上余地がある【理由】 🦜 🔽 向上余地がない 【理由】 🕏						
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上 が期待できないのか?								
有	廃止・休止の原	対果への影響	□影響無【理由】与		▼ 影響有 【その内	容】 🧿			
効性評			入所者個人個人の日常生活の つながる。	の世話をして	てくれる所が無くなり、経済	斉的負担 <i>0</i>	D増加、快適な生活環境の悪化に		
価	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)				
	目的を達成するには			連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 与		
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	?類似事業との	 介護施設ではなく、養護老人 	ホームである	3.				
	期待できるか? 事業費の削減	О -Ни	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある【理目		▼ 削減余地がない	加州			
	事業員の別パ 成果を下げずに事業		┃ 同パスポルルのの「注:	п) Л	♥問処示地がない	(连田)	₹		
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	に削減はできない。				理、処遇のサービスを提供する為		
性評	人件費(延べ業 減余地	養務時間)の削し	□ 削減余地がある 【理日	即多	☑ 削減余地がない	【理由】	→		
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな ・ングなど)		止と日常生			多い為、職員をやりくりしている状態 クリェーション等にも時間を有効に		
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	曲)	☑ 公平・公正である	【理由】	₽		
		いか?受益者		:護、看護、			理、処遇のサービスを提供する為 っている。対象収入によって、階層		
	評価結果の総括。 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		N) 【担当部 張り返り、反省点)	長記入			
(1)	目的妥当性	□ 適切		三 中心]口 (]	成り込り、及自忠)		_		
	有効性	☑ 適切		ホームの運営 概ね適切で		が、生きが	いのある快適な生活を送れていると		
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり 考え、 □ 見直し余地あり	104.164.00 17) 1	C 05 50,				
		向性(改革改善 □ 事業の □ 事業の	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	(序	改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 利減 維持 増加		
							上 成維 果 低 下		
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策					

平成 19 年度

事務事業評価シート

Ν	lo.		事事業	務	がい者居宅介:	護等給付事業	į				所属 属	部 保健福祉課 高齢・障害	
		政策名			あい支えあうま?	たづ /ロ						名 荒木 敏	与伸似 球
	策	施策名			<u>めい又んめりより</u> 社の推進	5 2 ()					所属 G (1		· C
体	系	基本事業名			 者の地域生活	2/5/40 計学古	揺竿のサー	ビフク	が推進		電話番		
-		至中尹未口	会計	款		事業	事業名				电前曲	5 43-31	1.1
	子	·算科目	一般				い者福祉事	業(補	<u>助)</u> 法令 根拠	障害者自	自立支援》	去	
					方、手順、詳細							事業期	間
					費制度として市町 た。 その中の入浴] 単年度のみ	
					た。その中の八冶 うる危険回避のた						401 1±2	= 坐左索/475	
に	対す	る行動援護、	居宅に	おける介	↑護から外出時の和	多動支援まで行	う総合的なサ	ービス	の重度訪問	介護、常	に介護	☑ 単年度繰返	H 15 年度~)
		とする障がい ある。	者に対	し、居宅	介護をはじめとす	る福祉サービスの	の包括的支援	サー	ごス等の重度	障害者等	等包括 「	□ ↓ (引期間限定複数	
X	f 友 /J	· める 。										」,别司成之 183 5 年度	
1	現	状把握の部	(DO)										1 🗻
(1)		務事業の目		標									
		段(主な活動		,- L	1.)				活動指	指標(事務		動量を表す指標)	W /A
		度実績(19年 程度区公認定			王な沽 <u>動)</u> \者の申請に基づ	き 民党企業等	のサービフ				名称		単位
		は反区刀心をした。	. C X I)	にはカル	旧の中間に至う	C、冶七月暖分	טיי בא		ア居宅介	護等給	付の利用	者数	人
								, k					
2	の在	度計画(20年	王度に	計画し	<mark>ている主な活動</mark>	1)		\Rightarrow	1				
		度と同様	11210	- HI EU U	CV. 0 T. 6/11 ±11	1)		,					
									ウ				
	対	象(誰、何を	対象に	してい	るのか) *人や	自然資源等			対象指	盾標(対象	の大きさを	表す指標)	
Æ	宝宅	における身体だ	介護が	必要な障	章がい者			_			名称		単位
								\Rightarrow		度区分	·認定者数		人
' 1 ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
障害者自立支援法に基づ〈介護給付サービスであり、利用者の負担軽減が図ら 名称 単位													単位
n .	、障	がい者が安心	して、E	日常生活	を営むことができ	3 .		\Rightarrow		等給付の利	用者数/障害	程度区分認定者数	%
								,	イ ウ				
	結	果(どんな結	果に約	きび付け	するのか)					果指標	(結果の達)	成度を表す指標)	
7					社会参加支援含	む)が受けられる	0			>1C3 E 13C	名称	-XIX C IC / Jank/	単位
								→		スを受け	ている障が	がい者の実人数	人
								7	イウ				
(2)	松	事業費·指標	= 笙	I	18年度	19年度	20年度	T	<u> ・기</u> 21年度	2	2年度	23年度	
(~,	טאו ו	チ来兵 元が		単位	(実績)	(実績)	(見込)		(見込)		2 — 72 見込)	(見込)	
		財 国庫支	出金	千円	22,159	20,722	21,24		(/			ζ= ,	
	事	別 都道府県 源		千円	11,079	10,361	10,62	20					
	業	内 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		千円									
投、	事業費	訳 一般則		千円	11,080	10,361	10,62	20					
八県		事業費計	(A)	千円	44,318	41,444	42,48						
里													
								_					
	H							\dashv					
T			ア	人	100	172	22	20	23)	240	250	
		活動指標	1										
<u> </u>			ウ		200	200		10	2.1	\downarrow	050	202	
	ア 人 232 283 3 対象指標 イ						30	34	1	350	360		
		A.〕 2代】日代示	1 ウ					\dashv					
ア % 43.1 60.8 66				.7	67.	3	68.6	69.4					
		成果指標	1										
L			ウ	-	20.4	202			22	+	0.10	0.40	
	⊢.	位成果指標	ア	人	684	880	9′	15	93	J	940	948	
	Т,	山水木伯信	<u>イ</u> ウ					+					
(3)	事	務事業の環		Ł·住民	意見等	I				-1		1	

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅か施設といった平成15年度からの支援費制度の区分から機能や目的別に サービスの区分けになった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 障害者自立支援法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになった。(支援費制度から自立支援給付の介護給付となり、原則1割の自己負担になった)

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	障がい者居宅	它介護等給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢·障害福祉課	
2	評価の部(SEE) ^っ			#A = = : = = :				
	政策体系との整	整合性	□ 見直し余地がある 【理	即)之	☑ 結びついている	【理由】	₽	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	・? 意図すること	障害者自立支援法に基づく	施策で、全	国どこでも受けられる障害	害福祉の 介	冷護サービスである 。	
的妥	公共関与の妥	当性	■ 見直し余地がある 【理	曲)之	▼ 妥当である 【理	申」之		
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	障害者自立支援法に基づく	施策で、市	町村が実施しなければな	らない必須	負事業である 。	
価	対象・意図の姿	妥当性	■ 見直し余地がある 【理	由)与	☑ 適切である 【理	由】与		
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか		障害者自立支援法に基づく 者の自立と社会参加が促進さ			業として対	象・意図を明確にしている。障がい	
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理B	1) D	☑ 向上余地がない	【理由】	₹	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	特になし。					
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無 【理由】 👽		▼ 影響有 【その内	容】 🞝		
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		障害者自立支援法に基づく	施策で、市	町村が実施しなければな	らく、廃止	・休止はできない。	
価	規以事業との指	統廃合·連携	他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)			
	の可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない		⇒ □ 統廃合できる ¬	連携できる	る 5	きない 🕤	■連携できない	
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより	?類似事業との	法に基づく制度で、市町村の	D必須事業。	(類似事業なし)			
-	期待できるか?	△ +₩	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある【理目		▼ 削減余地がない	加力		
	事業費の削減		□ 削減赤地がのる(珪)	a) 🕩	▶ 削減赤地がない	(理田)	→	
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		法に基づく制度で、国の基準	≢で実施して	ะ. เมล.			
性	人件費(延べ) 減余地							
価	やり方を工夫して延っ減できないか?成果 正職員以外の職員ないか?(アウトソーシ	を下げずにより さ委託でできな	特になし。					
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	曲)之	☑ 公平・公正である	【理由】	₽	
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	法に基づく制度で、国の基準	≢で実施して	こおり、公平・公正である。			
			:(次年度計画と予算へのほ			课長記入	.欄)	
(1)	1次評価者としての 目的妥当性		(2) á ■ 見直し余地あり 🗻	全体総括()	振り返り、反省点)			
	有効性		□ 目直し全地あり 🚽	t\+o ⊪∓±□	+. 7			
	効率性	☑ 適切	見直し余地あり	じね順調で	の る。			
(2)	公平性		■ 見直し余地あり 安)複数選択可			1/4)	, 边菜, 边美IC F 2 即往代田	
	今後の事業の方 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 改革改善案 >	事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善)のやり方改善(効率性改善)のやり方改善(効率性改善)のやり方改善(公平性改善)	▽ 現 ² (従来)	伏維持 通りで特に改革改善をし	()	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
							上 成維 果持 低	
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	. 策				

事務事業評価シート

No. 事務 障がい者相談支援事業										部 保健福祉		
_		Th 25 47			+++++=+=+	ナベル				所属	課高齢·障害	手 届仙詸
政	策		_		おい支えあうま	5 2(1)				課長	名 荒木 敏	
	系				温祉の推進	64 F±34.+	哲学の共	ジフィ	N+#\#	所属G(f		
_		基本事業名	0 5 会計		\者の地域生活₹ ┃ 頂 ┃ 目 ┃	移行や肌労文 事業 ┃	接寺のサー 事業名	ヒスの		電話番	号 45-51	1 1
	子	算科目	一般				要果在 地域生活支援	爭業	法令 限拠	著自立支援 》	去	
					方、手順、詳細						事業期	間
				やその	家族からの相談に	応じ、必要な情報	暇の提供及び	助言る	その他の障害福祉	Ŀサービス ┃ ┏] 単年度のみ	
		支援等を行う。 事業の実施につ		は、「地は	或生活支援センタ	ーオレンジの里	「生活支援や	ンター	-よろこび、「生活:	支援セン ■		
タ・	ーほ	っと」「地域生活	舌支援	センター	・あけぼの」の4事美	業所に業務委託	するものであ	る。		IS.	☑ 単年度繰返	H 18 年度~)
					「レンジの里」にお 強化の調整、地域						■ ↓ ■ 期間限定複数	
					強化の調整、地域 併せて実施するこ						┗҉年度	
1		状把握の部										1 12 2 7
(1)		務事業の目		標				ì				
		段(主な活動		±	ナムンエチムン				活動指標		動量を表す指標)	77 \ 7
		<mark>・度実績(19年</mark>			土な沽 <u>駅)</u> 活支援事業の中	の事業で 季託	している4事			名称		単位
					者及びその家族か				ア 相談支援	事業を利用し	た人数(延べ)	人
談	に応	じた。						, k				
2	20年	度計画(20年	王度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	1			
		度と同様				,		,	ウ			
_				こしてい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標	対象の大きさを	表す指標)	W ()
Į,	草か	い者及びその	豕族					_	ア障がい者の	<u>名称</u>		単位
								\Rightarrow		ル人致		人
1 ウ												
					象をどう変えるの				成果指標		意図の達成度を表	す指標)
)提供や虐待防止。 権利擁護とともに、			_	7 44400778	名称	795-101-200-1-25	単位
		むことができる		いもの	作作が推設してもに、	はかい日か日	エレル社云土	\Rightarrow	ア地域の中で居宅	ミザーヒスを受けてい	る障がい者の実人数	人
									ウ			
		果(どんな結									成度を表す指標)	
1	利用	者本位の自立	支援サ	ナービス(社会参加支援含	む)が受けられる	0		- 4 12-+	名称	W * & C * *	単位
									ア サービスを	文り(いる陣)	がい者の実人数	人
								,	ウ			
(2)) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度	22年度	23年度	
		の推			(実績)	(実績)	(見込)		(見込)	(見込)	(見込)	
		財 国庫支出 都道府県 対		千円	774 387	1,500 750	2,00 2,00					
	事	源 地方		千円	307	730	2,00	,,,				
t凸	美弗	ろう その	他	千円								
入	事業費	一般則		千円	781	4,050	3,00					
量	Н	事業費計	(A)	千円	1,942	6,300	7,00	00				
								\dashv				
							·	Ţ				
		千新七七	ア	人	162	1,100	1,50)0	1,600	1,700	1,800	
	•	活動指標	イ ウ					-				
Г			ア	人	7,178	7,180	7,18	30	7,190	7,190	7,200	
	対象指標											
L	ウ ア 人 697 720 7				7/	20	740	750	700			
	ア <mark>ノ (697 720 7</mark> 成果指標 イ		30	740	750	760						
	•	でして	ウ									
			ア	人	684	880	9	15	930	940	948	
	上	位成果指標	イ					\bot				
(2)	車	務事業の環境	ララ きゅうしゅう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	人什里	自 音目笙							
I(J	ノ手	が事業の現場	모선기	ᇈᆂᅕ	忌兄哥							

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

これまで、県の事業だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった内の相 談支援事業である。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? これまで県の事業であったが、市町村の事業となり、地域に密接した相談等に対応できる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地 域生活支援事業へ移行した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	障がい者相語	炎支援事業		所属部	保健福祉部	所属課	高齢·障害福祉課
2	評価の部(SEE) プ					•	/ Tm - L 1	
	政策体系との整)は市(町)の政	■ 見直し余地がある ■ 見直し余地がある ■ 障害者自立支援法に		•	☑ 結びついている 町村の必須事業として:		つ 5受けられる障害福祉サービスの一
目的		こいるか?	つである。					
妥	公共関与の女		■見直し余地がある	5 【埋】	⊞) 	☑ 妥当である 【理	≣田) →	
評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		障害者自立支援法に基 妥当である。	基づく対	也域生活支	援事業の中の市町村だ	が実施しなり	ければならない必須事業であるため
価	対象・意図の姿	g 当性	□見直し余地がある	3 【理	申」る	☑ 適切である 【理	曲】与	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		地域の実情に応じ実施 障がい者の自立と社会参				寸必須事業	として対象・意図を明確にしている。
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	【理由		□ 向上余地がない	1 【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上						実施することになったので、始まっ グループの会合等にも出席して、周
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無 【理由】	<u>♪</u>		▼ 影響有 【その[内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		障害者自立支援法に基 廃止・休止ができない。	基づく対	也域生活支	援事業の中の市町村だ	が実施しなり	ければならない必須事業であるため
価	規以事業との指	統廃合·連携	🔲 他に手段がある	(具体的	りな手段,	事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	この事務事業	┗━ ■ 統廃合できる 🕤		連進できる	5 5.	ごきない 🕤	▶ □連携できない 与
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	いか?類似事業と?類似事業との				• —	rcan 1	上 Ein Cc dv ! ◆
	期待できるか?		☑ 他に手段がない	【理由】	∌			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある	【理由	<u> </u>	▼ 削減余地がない	1 【理由】	₽
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		国の施策であり、平成行	8年10	月から新し	い制度(市町村の必須	事業)として	に始まった。
性評	減余地	,	☑ 削減余地がある	【理由	.	▼ 削減余地がない	1【理由】	Ð
1曲	減できないか?成果 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな ングなど)	実施主体は市町村とな	:り、運	営を委託し	ている。		
公平	受益機会·費用 化余地		□見直し余地がある	5 【理	則多	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
計	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	法に基づく制度で、市内	町村の	必須事業。	(公平・公正である)		
			:(次年度計画と予算^				課長記入	横
(1)	1次評価者としての 目的妥当性		□ 見直し余地あり 🗻	(2) 全	冲総拮()	振り返り、反省点)		
	有効性		■ 目盲し全地あり 🚽	おおお	ね順調で	あ る		
	効率性	☑ 適切	見直∪余地あり	0,0,0		<i></i>		
(3)	公平性 今後の事業の方[□ 見直し余地あり 案)・・・複数選択可				(4)) 改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止□ 目的再設定□ 事業統廃合·連携改革改善案 >	事業の)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)やり方改善(公平性改善)	善)	▽ 現〉 (従来)	犬維持 通りで特に改革改善を	()	発止・休止の場合は記入不要) - コスト - コスト - 削減 維持 増加
								上 成維 果 持 低 下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決	すべき課題(壁)とその	解決	策			